

五庁(IP5)審判部の最新動向とAI時代の展望：2026年ユーザーシンポジウム報告



4つの主要共通テーマ



審理の迅速化と 滞貨(バックログ)の削減

各庁とも処理期間の可視化と目録設定を推進しており、EPOは2026年初半に迅速化目標の達成を見込んでいます。



AI・デジタル化による 業務効率化

生成AIによる文書ドラフト作成やAI-OCRによる構造化など、AIは「導入の長所」から「どう活用して使うか」の段階へ移行しました。



オンライン化による ユーザー利便性の向上

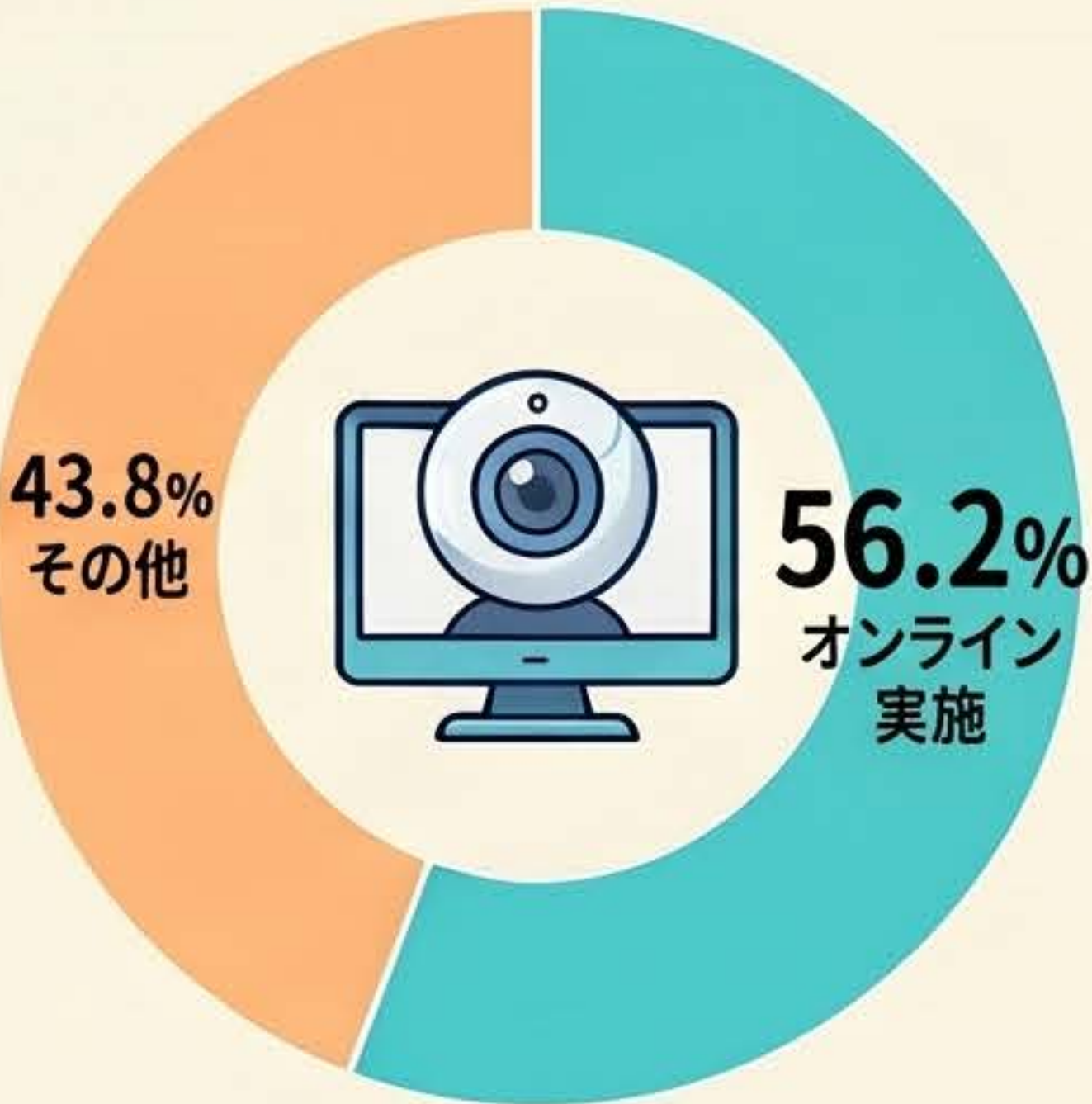
電子提出の拡大に加え、ウェブ会議システムを利用したオンライン口頭審理が世界的に策定されています。



品質・公正性・ 説明責任の担保

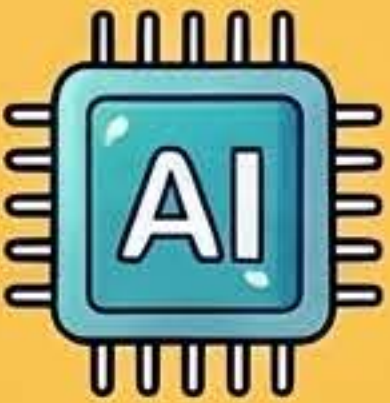
迅速化と効率化を追求する一方で、偏決の高質度を防ぐための対話や、アミカス・キュリエ制度(韓国等)の導入が進んでいます。

【日本：JPO】口頭審理の 56.2%がオンライン実施



2021年から2025年までに実施された口頭審理のうち、半数以上がウェブ会議システムを通じて行われました。

各庁・機関の最新トピックス



【日本：JPO】
AI Visionの策定とD-TATの設置
全職員が生成AIにアクセス可能な環境を整備し、2026年度にはAI活用の主導する専門機能を立ち上げ、パイロット運用を開始します。



【中国：CNIPA】
デジタル証拠保全プラットフォーム
インターネット上の証拠を安全に、保存番号を入力するだけで特許審理システムから突検できる仕組みを講議しています。



【韓国：KIPO】
アミカス・キュリエ制度の導入
社会的影響の大きい事件において、外部の専門家や公証機関から意見を受ける仕組みを2024年3月から施行しています。



【米国：USPTO】
リモート審理の定義と開示の透明性
連関審理が対面を上回る稼働(754件中460件)で実施されており、先行技術調査方法の透明性開示(SDD)による透明性向上も図っています。



【WIPO】
比較法インフラとしての役割
各国の司法制度を比較できる「IP Judicial Structures & Procedures」や判例データベースを提供し、制度の「緩やかな収斂」を支援しています。

実務家が取べき5つのアクション



AI利用ガバナンスの策定

AIへの入力データ、出力の検閲、著作権増に関する内閣府ガイドラインを事前に整備する必要があります。



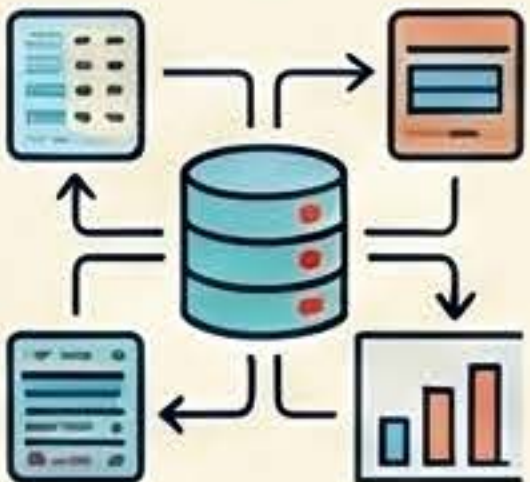
書類の「機械可読性」を 意識した設計

AI-OCRやAI検索を前提に、紙ベースの仲介ではなく、構造化されたデジタル化しやすい電子ファイル形式での証拠準備が重要になります。



オンライン口頭審理への 完全対応

接続障害への備えや、画面共有による効果的な証拠提示など、リモート環境での対話技術を標準化する必要があります。



海外フォーラム選択のための データベース構築

各国の制度、管理方式、AI活用状況を比較し、最適な紛争解決地(フォーラム)を選択する戦略が求められます。



国際的な実務収斂への キャッチアップ

IPSの専門委員会や合意される業務的なガイドラインや、WIPOの比較法リソースを継続的にチェックすることが不可欠です。